貸　借　対　照　表

（令和８年６月３０日現在）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	352,626,408	328,854,859	23,771,549
未収金	63,423	521,930	-458,507
前払金	1,478,870	1,631,058	-152,188
流動資産合計	354,168,701	331,007,847	23,160,854
２．固定資産			
（１）基本財産			
調査研究事業基金預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
（２）特定資産			
役員退職慰労引当資産	1,000,000	15,500,000	-14,500,000
退職給付引当資産	11,524,300	9,271,000	2,253,300
特定資産合計	12,524,300	24,771,000	-12,246,700
（３）その他固定資産			
建物附属設備	2,419,297	2,767,691	-348,394
什器備品	706,218	679,564	26,654
電話加入権	216,000	216,000	0
敷金	8,484,750	8,484,750	0
ソフトウェア	4,042,171	4,261,291	-219,120
その他固定資産合計	15,868,436	16,409,296	-540,860
固定資産合計	48,392,736	61,180,296	-12,787,560
資産合計	402,561,437	392,188,143	10,373,294
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	7,907,552	8,154,413	-246,861
預り金	721,892	694,247	27,645
流動負債合計	8,629,444	8,848,660	-219,216
２．固定負債			
役員退職慰労引当金	1,000,000	15,500,000	-14,500,000
退職給付引当金	11,524,300	9,271,000	2,253,300
固定負債合計	12,524,300	24,771,000	-12,246,700
負債合計	21,153,744	33,619,660	-12,465,916
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産	0	0	0
２．一般正味財産	381,407,693	358,568,483	22,839,210
（うち基本財産への充当額）	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
正味財産合計	381,407,693	358,568,483	22,839,210
負債及び正味財産合計	402,561,437	392,188,143	10,373,294

正味財産増減計算書

（令和７年７月１日から令和８年６月３０日まで）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
①入会金収益	3,200,000	2,200,000	1,000,000
②会費収益	148,424,000	151,366,000	-2,942,000
③事業収益	4,368,890	4,801,915	-433,025
周知受託料	3,971,736	4,183,609	-211,873
書籍販売	253,150	388,688	-135,538
原稿料・講師料	144,004	229,618	-85,614
④雑収益	981,001	312,753	668,248
受取利息	868,933	239,110	629,823
雑収入	112,068	73,643	38,425
経常収益計	156,973,891	158,680,668	-1,706,777
（２）経常費用			
①事業費			
給料手当	53,780,920	57,203,669	-3,422,749
役員退職慰労引当金繰入額	1,070,000	2,025,100	-955,100
退職給付費用	1,735,041	2,174,319	-439,278
福利厚生費	7,872,768	7,845,134	27,634
委託費	11,779,290	5,332,299	6,446,991
諸謝金	969,500	141,400	828,100
印刷製本費	329,098	2,550,284	-2,221,186
会議費	46,500	179,500	-133,000
旅費交通費	662,814	522,311	140,503
通信運搬費	349,067	628,085	-279,018
租税公課	9,400	12,800	-3,400
新聞図書費	350,030	339,600	10,430
消耗品費	435,560	2,018,451	-1,582,891
情報収集研修費	348,393	240,189	108,204
支払手数料	29,106	20,900	8,206
光熱水料費	590,673	614,110	-23,437
賃借料	11,680,165	11,577,333	102,832
保守費	2,881,647	2,868,519	13,128
事業費計	94,919,972	96,294,003	-1,374,031
②管理費			
給料手当	20,744,430	21,442,602	-698,172
役員退職慰労引当金繰入額	230,000	604,900	-374,900
退職給付費用	518,259	488,681	29,578
福利厚生費	2,747,161	2,766,227	-19,066
顧問料	2,310,000	2,310,000	0
諸謝金	529,100	87,600	441,500
印刷製本費	374,880	332,090	42,790
総会等会議費	2,866,520	2,586,749	279,771
旅費交通費	33,342	20,500	12,842
通信運搬費	459,886	483,426	-23,540
租税公課	280,344	164,513	115,831
消耗品費	94,025	133,273	-39,248
支払手数料	155,936	160,226	-4,290

光熱水料費	176,435	183,436	−7,001
賃借料	3,488,881	3,310,419	178,462
保守費	1,528,280	1,331,253	197,027
諸団体費	690,200	699,000	−8,800
雑費	77,660	291	77,369
減価償却費	561,649	566,818	−5,169
ソフトウェア償却費	1,347,720	1,131,321	216,399
管理費計	39,214,708	38,803,325	411,383
経常費用計	134,134,680	135,097,328	−962,648
当期経常増減額	22,839,211	23,583,340	−744,129
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（２）経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	−1	0	−1
当期一般正味財産増減額	22,839,210	23,583,340	−744,130
一般正味財産期首残高	358,568,483	334,985,143	23,583,340
一般正味財産期末残高	381,407,693	358,568,483	22,839,210
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	381,407,693	358,568,483	22,839,210

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却方法

建物附属設備、什器備品及びソフトウェア……定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職金の支給に充てるため期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため期末要支給額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
調査研究事業基金預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小　　計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	15,500,000	1,000,000	15,500,000	1,000,000
退職給付引当資産	9,271,000	2,253,300	0	11,524,300
小　　計	24,771,000	3,253,300	15,500,000	12,524,300
合　　計	44,771,000	3,253,300	15,500,000	32,524,300

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
調査研究事業基金預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	－
小　　計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	－
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,000,000	(0)	(0)	(1,000,000)
退職給付引当資産	11,524,300	(0)	(0)	(11,524,300)
小　　計	12,524,300	(0)	(0)	(12,524,300)
合　　計	32,524,300	(0)	(20,000,000)	(12,524,300)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,054,201	4,634,904	2,419,297
什器備品	2,240,699	1,534,481	706,218
ソフトウェア	7,745,100	3,702,929	4,042,171
合　　計	17,040,000	9,872,314	7,167,686

５．債権の期末残高、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	63,423	0	63,423

６．事業費、管理費の計上の考え方について

事業費は、自主規制規則の改正や制度改正への対応など利用者保護・経営基盤強化への取組み、会員調査、調査研究、広報啓発等に係る費用など認定協会の事業目的を遂行するために要する費用を計上し、管理費は、総務・会計事務、社員総会、理事会等協会の各事業を管理運営するために要する費用を計上している。

なお、上記費用のうち人件費、事務所賃借料等については、令和７年度のそれぞれの業務に従事する時間の実績割合に応じて、事業費、管理費に配賦している。

附　属　明　細　書

１．基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

２．引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	68,310	0	68,220	90	0
退職給付引当金	9,271,000	2,253,300	0	0	11,524,300
役員退職慰労引当金	15,500,000	1,300,000	15,800,000	0	1,000,000